1　実施計画の位置付けと考え方

本計画は、第五次御殿場市総合計画の将来都市像である「緑きらきら、人いきいき、未来へつなぐ交流都市　御殿場」を実現するため、基本構想の政策方針並びに前期基本計画の政策・施策体系に基づき、具体的な事業計画を策定するものである。

第五次総合計画前期基本計画においては、令和8年度から12年度までの5か年を計画期間として定め、市民のウェルビーイング向上のため、各分野に渡る政策と施策を行うこととしている。本計画は、令和9年度から3年間を計画期間として、前期基本計画に掲げる政策・施策を着実に推進していくために実施する主要事業について位置付けるものである。

日本経済は、賃上げやインバウンド需要に支えられ緩やかな回復傾向にある一方で、物価高騰や円安が続くとともに、中東情勢の緊迫化によるエネルギーコスト上昇による影響が懸念される状況にある。

こうした中、国は、「経済財政運営と改革の基本方針 2026」（令和8年7月 21 日閣議決定）において、令和9年度予算編成に向け、「「強い経済」を実現する「責任ある積極財政」の考え方を具体化するため、令和9年度予算編成において、デフレ・低成長時代の一律抑制型の考え方から、物価・賃金上昇を的確に反映し、経済の成長力強化と名目の経済規模の拡大にふさわしい予算編成へと転換する」としている。

本市においては、医療・福祉などの更なる充実や観光・経済対策などの取組をはじめ、人口減少への対応等に伴う新たな行政需要も顕在化していることを考慮し、新たな観光振興財源の導入など、可能性のある財源を貪欲に確保するとともに、未来に向けた投資を念頭に、各事業の内容を精査し、限られた財源の配分を最適化していくことが重要となる。

そして、強固な財政基盤の堅持を前提に、従来の行政の枠にとらわれない魅力ある事業を展開し、本市のより一層の発展と市民のウェルビーイング向上に向けた戦略的な事業の重点化と財政の健全性維持の両立を図る必要がある。

本計画では、これらの実現に向けて、全ての事業について効果検証等を行い、必要性・有効性・効率性の観点から精査するとともに、積極的に財源を確保し、本市の課題と社会情勢を踏まえた、御殿場の未来につながる実効性ある事業を実施することとした。

2　実施計画（令和9・10・11年度）　策定方針

⑴　第五次御殿場市総合計画前期基本計画（御殿場市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び御殿場市国土強靭化計画）に基づく政策・施策を実現するための事業計画とする。

⑵　未来を見据えた戦略的な事業の重点化と、将来にわたる強固で健全な財政基盤の両立を図る。

⑶　国・県等の補助制度を積極的に活用し、新たな財源の確保に努める。

3　主要事業の概要

3か年実施計画　令和9・10・11年度として、191事業を実施することとした。策定にあたっては、前期基本計画に掲げる政策・施策を総合的かつ計画的に実施するため、市としての特色を生かすための戦略的事業、緊急度、重要度ともに高い事業として次に掲げる事業を主要事業として位置付ける。

＜政策方針1　人が集い活力あふれる産業を育てるまちづくり＞

① （仮称）富士山の恵み産業パーク整備事業　②インバウンド推進事業
③ 富士山Gコイン普及・活用事業　④ 地域産業立地促進事業
⑤ 地産地消・ブランド化推進事業　⑥ 森林整備推進事業

＜政策方針2　笑顔あふれる健やか・福祉のまちづくり＞

① 産婦人科クリニック整備・運営事業　② 発達相談センター事業
③ 第1子の保育料軽減事業　④ 子ども医療費助成事業
⑤ 保健センター整備事業　⑥ 介護予防・日常生活支援総合事業
⑦ 高齢者等タクシー及びバス利用料金助成事業

＜政策方針3　安全で安心して暮らせるまちづくり＞

① 防災拠点整備事業　② 自主防災活動推進事業　③ 災害情報支援システム導入事業
④ 地域防災無線機器更新事業　⑤ 富士岡分署建設事業　⑥ 交通安全推進事業

＜政策方針4　富士山のように大きな心を持った人づくり＞

① 校内教育支援センター運営事業　② 中学校環境整備事業
③ 地域学校協働活動（放課後子どもプラン含む）推進事業
④ 部活動地域展開推進事業　⑤ （仮称）二子パーク整備事業

＜政策方針5　富士山の恵みを守り育てるまちづくり＞

① 家庭用地域脱炭素移行促進設備等導入支援事業
② 地域循環共生圏推進事業（「富士山Jークレジット」創出事業、若者と連携したGOTEMBA MIRAI PROJECT）
③ 鳥獣被害対策事業　④ 環境教育推進・自然環境保全啓発事業

＜政策方針6　富士山の麓にふさわしい美しく快適なまちづくり＞

① 夏刈工業団地等開発事業　② 御殿場駅周辺施設等整備事業
③ まちなか創造推進事業（100人ミライ会議、地域交流拠点「きょてんば」）
④ 道路新設改良事業　⑤ 地域公共交通対策事業

＜政策方針7　富士山と共に歩む協働のまちづくり＞

① 人口戦略推進事業　② 市民協働推進事業
③ デジタル社会推進事業　④ 庁内DX推進事業

4　SDGsへの取組

本市はSDGs未来都市として、地域の多様な関係者とのパートナーシップにより、環境・社会・経済の調和のとれたまちづくりに率先して取り組むことで、世界遺産富士山のふもとにふさわしい持続可能な地域社会を築き、わが国や世界のSDGs達成に貢献することを目指している。

そこで、本実施計画においては、SDGsの実現に向けた取り組みを推進するため、各事業整理シートに、世界の国々が取り組むべき17の目標を表したアイコンを表示する。

＜アイコンの表示について＞

各施策は17の目標の複数に関連する場合があるが、本実施計画においては、各事業整理シートにおいて、特に関連する目標に係るアイコンを2つ以内で掲載するものとする。

なお、本実施計画は、第五次御殿場市総合計画の将来都市像実現のための具体的な事業計画であり、市全体の連携のもとに取り組むべきものであることから、目標「17　パートナーシップで目標を達成しよう」は、全ての事業に関連するものと考え、ここに表示する。



よって、各事業整理シートにおいて3つ以上の目標が関連する場合には、当該シートには表示していない。



令和9～11年度 財政見通し（一般財源ベース）

[歳入]一般財源　　（単位：百万円、%）

項目＼年度	令和9年度		令和10年度		令和11年度	
	金額	伸び率	金額	伸び率	金額	伸び率
1 市税	16,603	1.8	16,521	△ 0.5	16,440	△ 0.5
2 地方譲与税	291	△ 2.3	291	0.0	291	0.0
3 利子割交付金	20	185.7	20	0.0	20	0.0
4 配当割交付金	100	25.0	100	0.0	100	0.0
5 株式等譲渡所得割交付金	130	30.0	130	0.0	130	0.0
6 法人事業税交付金	240	0.0	240	0.0	240	0.0
7 地方消費税交付金	1,980	△ 10.4	1,980	0.0	2,300	16.2
8 ゴルフ場利用税交付金	180	0.0	180	0.0	180	0.0
9 国有提供施設等所在市町村助成交付金	160	0.0	160	0.0	160	0.0
10 地方特例交付金	494	420.0	494	0.0	156	△ 68.4
11 地方交付税	50	0.0	50	0.0	50	0.0
12 交通安全対策特別交付金	10	△ 23.1	10	0.0	10	0.0
13 国庫支出金	815	21.8	815	0.0	639	△ 21.6
14 財産収入	134	34.0	134	0.0	134	0.0
15 繰越金	300	0.0	300	0.0	300	0.0
計	21,507	3.1	21,425	△ 0.4	21,150	△ 1.3

（説 明）

1 市税の計上について
　経済情勢や景気動向、企業移転、固定資産税の評価替えの影響等を考慮し、計上した。

2 地方譲与税～環境性能割交付金、交通安全対策特別交付金の計上について
　国の地方財政対策による見込み及び過去の決算額を考慮し、計上した。

3 国有提供施設等所在市町村助成交付金の計上について
　過去の決算額等に基づき見込額を計上した。

4 地方特例交付金の計上について
　住宅等借入金等減収、地方揮発油譲与税減収、自動車税環境性能割減収、軽自動車税環境性能割減収、地方消費税減収等の補填を見込み、計上した。

5 地方交付税の計上について
　普通交付税は、不交付団体を見込み、計上しない。
　特別交付税は、過去の決算額等を考慮し、計上した。

6 国庫支出金の計上について
　特定防衛施設周辺整備調整交付金（防衛9条交付金）の見込額を計上した。

7 財産収入の計上について
　経常的な一般財源額を考慮し、計上した。

8 繰越金の計上について
　予算及び決算額を考慮し、計上した。